

本論文は

# 世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料  
無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# 偶発的な EU 離脱の可能性も ： Brexit 後のポーランド\*

龍谷大学経済学部教授 クラフチック・マリウシュ・K

KRAWCZYK, MARIUSZ K. ポーランド生まれ。神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了博士。龍谷大学経済学部教授。国際金融、ヨーロッパ経済、旧共産主義諸国における改革の研究。著書：『東欧の市場経済化』九州大学出版会、論文：“Stateless Money; the euro as a territorial currency”『龍谷大学経済学論集』（第57巻 第2号）

Brexit に良い結末はない。英国と EU の経済の両方がその過程で損失を破る。Brexit の影響は各加盟国によって異なる。ポーランドの経済は Brexit による影響が比較的少ないが、ポーランドにとっては英国の離脱による政治的な教訓が重要である。Brexit の交渉で EU 当局は EU に残る加盟国の利益を擁護し、離脱しようとする国のコストが高くなっても構わないことが分かった。また、Brexit に対する反応として、統合促進の意志のある国が先行するマルチスピード方式による統合が採用される恐れがある。これはポーランドのように共通通貨を採用していない加盟国にとっては、ソフト型離脱を意味するかもしれない。すべての重要な決定が EU 中心国のレベルで行われるが、その決定はすべての加盟国に影響を与える。飴とムチ方式で EU 統合が進化するだろう。

現在のポーランドは英国と類似点が多い。両国の国民は深く分裂しており、自国の優位性の感覚を有する。国家の偉大さ、伝統などを取り戻す民族主義やポピュリズム的なスローガンが、簡単に聴衆を惹きつける。現代のポーランド社会における政治的、文化的な分裂および EU を含む外国に対する分かりにくい態度の背景には、国民の起源や都市と中間階級の弱さ（それらの外国起源を含む）および国の市民社会創立の遅れなど、歴史的なルーツがあると思われる。ポーランドと英国、両国の政治家は国内（また、政党内）の政策のために、国家の地政学的な利益を犠牲にしても構わないように見える。両国の与党は反 EU 政党であるが、ポーランドのナショナル・カトリック保守派の政治家（および彼らを支持する有権者）の価値観はヨーロッパの自由民主主義と矛盾する。彼らは EU からの離脱を望んでいないかもしれないが、自由、公民権、司法権の独立に基礎を置く現在の EU に残りたくもない。自分で信じている全体主義国家のビジョンを実施するため、EU 離脱オプションが彼らの政策であり得る。2019 年の総選挙および 2020 年に予定されている大統領選挙は自由民主主義的、近代的なヨーロッパに残るか、独裁的、時代遅れ、閉鎖的な社会を作るかの選択である。

## I Brexit とポーランドの経済

Brexit に良い結末はない。英国と EU の経済の両方がその過程で損失を被るだろう。英国

の損失は、GDP の数パーセントに達するかもしれない。EU 全体の損失は比較的少ないかもしれないが、Brexit の影響は各加盟国によって異なる。オランダ、アイルランド、キプロスは、貿易、海外直接投資、資金調達における英

国のシェアが高いため、最も影響を受けるであろう。さらに、ポーランドにとって英国は EU 内の交渉において（加盟国の国家主権を重視するという意味での）「自由主義」を促進する重要なパートナーであった。英国が EU から離脱すると、欧州理事会における英国の 13% 票がなくなる。そのため、欧州理事会で少数派の拒否権に必要な国票の 35% を集めることがさらに難しくなるだろう。その結果、仏独の政治が EU に与える影響がさらに強くなると考えられる。

ポーランドの経済は、Brexit の影響が比較的少ないと思われる。2017 年の英国への輸出は 1300 万ユーロ（GDP の 2.8%）、輸入は 500 万ユーロ未満であり、ドイツとの貿易の 6 分の 1 未満であった（GUS, 2018）。WTO の関税が比較的低い工業製品（主に機械）が主な取引物であるため、英国が EU 関税同盟から離脱してもポーランドの貿易は大きな影響を受けないと思われる。しかし、農産物と食料品の取引（英国への総輸出の約 20%、英国からの総輸入の 11%、GUS, 2018）に関しては、英国が離脱すると EU の農産物と食料品の特定関税が対象となるため、Brexit の影響を受ける可能性が高い。また、食料品の貿易はポーランド人移民労働者と関連している。彼らは自国から大量の伝統食料品を輸入するため、その取引が近年増加している。Brexit 後、彼らの英国から他国への移住および購買力の変化は、間違いなく農産物と食料品の取引に影響を与える<sup>1)</sup>。ポーランドへの英国直接投資は小規模で、その総額は GDP の 0.2% 未満である（GUS, 2018）。また、ポーランドの金融市場における英国銀行の取引は少ないため、Brexit による金融部門への影響はないだろう。しかし、現在英国に住んでいる 98 万人の移住労働者の存在（ONS,

2018）が Brexit に対してポーランドの弱点であるかもしれない。英国政府が約束したように彼らの公民権は保護されるが、Brexit 後の景気また為替レートの変動が彼らの生活環境や購買力に影響を与えることは間違いない<sup>2)</sup>。Chmielewska（2018）の調査によると、英国に住んでいるポーランド人の半分以上は Brexit 後にも英国に留まるつもりである（すなわち永住権を取得済みまたは申請中）。将来英国を去るつもりの方々のうちの半分だけがポーランドに帰国するつもりであると答えた。したがって、Brexit はポーランドの労働市場にあまり大きな影響を与えないだろう。

このようにポーランドは Brexit の影響をあまり受けないと予想されているが、Brexit からいくつかの教訓を得られる。2016 年の英国と同様にポーランドの国民は革新と保守に深く分裂しており、ポピュリズム的な政治を行っている。この状況は、英国の状況と似ていると言える。2016 年に英国で実施された EU からの離脱の是非を問う国民投票は政治的に計画されたものではなく、国内（特に与党内）の権力争いの結果行われたものである。現在のポーランドを支配している政治家も、国内政策目標のため迷わず国の国際的な利益を犠牲にするだろう。

そのような状況を踏まえ、本稿では、ポーランド社会における分裂の現状、その分裂の原因とポーランドの EU からの離脱の可能性について論じる。

## II 分裂された国民

### 1. 都市部 対 田舎

現代のポーランドを理解するのは簡単ではない。トインビー論<sup>3)</sup>のようにポーランドは 2 つ

の競合するグループに深く分けられている。昨年の地方選挙がその分裂をよく示した。与党である「法と正義」党 (PiS) は農村部のほとんどで勝利し、都市部ではほぼ完全に敗北した。その選挙結果により、都市部では「退廃的 (decadent)」（自転車に乗るベジタリアン）でリベラルかつ民主的であり、農村部では「伝統的」（ソーセージ食ベウオッカを飲む）で非リベラルかつカトリックであることが示された。ただし、ほとんどの都市部では、野党ではなく、与党と野党双方に反対する地元地域団体が勝利した。都市のコミュニティのメンバーは、共産主義から民主主義への移行過程に成功し、農村より収入と教育水準が高く、EUの政策に興味があり、環境保護と自由市場を支持する。都市に住んでいる者は積極的に自治権、司法権の独立、政治的な透明性と政教分離を支持する。したがって、自治体に対する与党の強い介入政策（共産主義スタイルとも言われる）を嫌う傾向が強い。

一方、農村住民は与党のナショナリズムおよびカトリック的なプロパガンダを受けやすい。彼らは自らをポスト共産主義改革の敗者と考え、「退廃左派」（すなわちリベラル、社会民主主義者、共産主義者などカトリック保守主義者以外のすべて）を非難する。農村では都市部より収入が低く、都市部に比べると高等教育を受ける人も少ない。環境保護や予算均衡の将来効果より短期的な利益を重視するため、与党の利益誘導政治<sup>4)</sup>に応じやすい。近代化や外の世界に不信感を持ち、農村住居者はローマ法王より地元の神父を信じる。補助金をもらう場合はEUを容認するが、環境保護、難民の受け入れ、少数派（宗教を含む）の保護、標準化などの話題になると Eurosceptic になる。

都市部と農村部の境界線は東部（19世紀にロシアに占領された未発達で貧しい地域）および南東部（ハプスブルク帝国の占領下にあった地域）と、北西部（19世紀にドイツに占領され、1945年にポーランドの領土になったより豊かで都市が多い地域）との間にある。ポーランド語では一般的に「東方の壁」は進歩が遅れ、貧しくて、無知な、また東方の野蛮人と接触する地域を意味する。彼らは当然に保守派、カトリックを支持し外国人嫌悪の政党に投票する傾向が強い。

## 2. 2つの大政党

通常、我々は政治シーンに主にリベラルで社会福祉政治を支持する左派と保守的で自由市場を支持する右派があると考え。しかし、ポーランドの政治シーンはこのパターンに合わない。ポーランドにおける政治的な二極化は、1990年代に行われた民主化変革から派生した。もともとは旧共産主義者<sup>5)</sup>と民主主義者（すなわち連帯出身政治家）との分裂であったが、21世紀に入ると2つの連帯出身グループの競合に変わった。即ち連帯の自由民主主義派（元首相トゥスク氏の国民綱領、PO）対「助け合い」派（独裁的にカチンスキ氏に管理されているPiS）である。通常、2つの大政党で合計65%から75%の票を獲得する。POの政策は自由市場原理に基づくが、PiSは国家による市場介入および国有企業の創設を進める。しかし、両党は深く保守的でカトリックのイデオロギーを共有し、カトリック教会と密接な関係を保つ。その意味では宗教と政治の分離を好む有権者のニーズに全く応えない。また、ビジネスと政治の間の癒着を防ぐため制定された厳しい政治資金規制の副作用として、政党のリーダーが政党

を独裁的に管理できることになった。自分のニーズに応える政策がない、また政党利益のみの政治を支持したくないため、多くの有権者が政治に興味を失い、投票率が下がり続ける。

2015年の選挙では、国民の多くは国会に代表者を送り込めないという結果に終わった。ポーランドではドント方式を採用しているため、上記の2つの大政党が合計61.5%の票を得て、合計81%の議席を獲得した。投票率は50.9%であったため、与党のPiSは全有権者数の18.6%の支持で51.1%の議席を、最大野党のPOは全有権者数12%の支持で3分の1の議席を獲得することになった。ポーランドでは阻止条項（単一政党は5%、連立は8%）が適用されるため、得票率が5%に満たない政党は議席を獲得できず、その票は議席を獲得できた政党に比例配分される。その結果、約250万人の有権者は投票に参加しても国会に代表はない。そのため、多くの有権者（特に若い有権者）は政治に裏切られたと感じ、政治と距離をおくようになった。強い保守的カトリックと外国人嫌悪（反ユダヤ主義を含む）イデオロギーを採用しているPiSの場合、ハード支持者の支持率にあまり変化が見られなかったが、少しリベラルな有権者を目指しているPOは大きく支持を失った。

二大政党以外の政党はより小さい影響力を持つ。その一つ、「ポーランド農民党」（PSL）が長年にわたり農家の代表として活動している。近年、農村の保守的カトリック有権者を狙うPiSとの激しい生存競争に巻き込まれた。農村部の近代化を推進するPSLが外国人嫌悪イデオロギーのライバルに基盤を脅かされている。社会党（旧共産主義者）が世代交代に失敗した結果、政治シーンの左方には「政治的な空き

地」が生じた。そのため、多くの特に若い有権者は非宗教的、環境保護や福祉を推進する（すなわち「人間にやさしい」）政治プログラムを見つけきれない。今まで、彼ら向けの試みは様々な原因（プログラムやリーダーシップ不足）のため失敗で終わり、二大政党（プラスPSL）以外ほとんどの政党は国会に議席を獲得するのに必要な5%票を得ることができない。

2018年秋の地方選挙で地元地域団体が勝利したことは、二大政党のカトリック＝ナショナリズムと異なる政治に対する需要があることを証明した。2019年5月に行われる欧州議会選挙の前にポーランドの政治シーンに新たな変化が起きた。他党との協力を頑なに拒む過激左派を除くほぼすべての野党は、統一「欧州連合」（KE）を結成した。様々な政治意見（保守からリベラルまで）を含むKEは、自由民主主義、司法権の独立や言論の自由を掲げてPiSと争うことで合意した。先に述べたようにポーランドではドント方式を採用しているため、KEは与党にとって脅威的な競争相手になる可能性がある。欧州議会選挙に勝利すれば、2019年秋の総選挙で同様の協力をする可能性がある。また、2019年2月には、全く新しい政党「Wiosna（春）」が創立された。「Wiosna」は主に貧困削減、社会正義、非教権主義および反差別に集中したプログラムを掲げる。しかし、「Wiosna」は事実上のone-man-made政党<sup>6)</sup>であり、もう一つの独裁的な政治実験になることが否定できない。財政政策に対する無責任なアプローチのため、「ポーランドのより良いヴァルファキス」と呼ばれた党首がただのポピュリストではないかというライバルの声も聞こえる。誰にも約束ができる「Wiosna」はすぐに10%程度の支持率を獲得した。KEとのコンセンサスがで

きたら「左派の空き地」で活動できるが、今までのままだと野党支持の有権者の一部を奪うので、間接的にPiSを助ける結果になりかねない。

### 3. 「退廃者」対「真実のポーランド人」

政治的な分裂とは別に文化的な分裂も存在する。保守派は一見女性を尊重するような振る舞いをするを好む。しかし、挨拶の時に女性の手にキスをしたり、国際女性の日に花を贈ったり、母性に関する大げさなスローガンを掲げる一方で、職場における性差別、家庭内暴力、政治や経営ポストに占める女性の割合の少ないこと、カトリック教による規制など、ポーランド女性に関わるパラドックスがあらゆるところで見られる。ポーランドではすでにヨーロッパ中で最も厳格な中絶法が実施されている。母親の生命に危機がある、胎児に治療の不可能なダメージがある、妊娠が暴行の結果である（12週目まで）といった場合に限り中絶が可能である<sup>7)</sup>。それでも与党の保守派とカトリック教が胎児の権利を保護している。出産後生存の可能性がほとんどなくても、胎児の深刻な健康障害が確認されても、母親の生命と健康が犠牲になっても中絶を完全に禁止しようとする動きが見られる<sup>8)</sup>。しかし、その一方で、与党は障害がある子どもの親に対する援助を拒否する。中絶法に関する与党の偽善に反対して、2016年秋から2018春にかけてポーランドの女性が膨大なデモを起こしたため、中絶法の改正が延期された。それでも、2019年秋の総選挙にPiSが勝利した場合、中絶禁止法案が提出されることは間違いのないであろう。今のところ近隣諸国への「中絶観光」が盛んになっている。

2015年にポーランドの国会はイスタンブール条約（女性に対する暴力防止および家庭内暴

力防止について）を承認した。当時、野党であったPiSはこのような家庭内の関係に介入することに反対し、与党になってから家庭内暴力についての条件緩和<sup>9)</sup>を提案した。国民の抗議が起きたため「さらなる協議のために」法案を撤回したが、2019年の総選挙に勝利した場合、女性の手にキスする紳士たちは中絶法の強化と同じように家庭内暴力に対する条件緩和を再び提案することは間違いのないであろう。

18世紀の後半に行われた国の分割、第二次世界大戦のナチスによる占領、共産主義の窮屈な環境などの理由で、多くのポーランド人は外国に亡命した。この国ほど多い難民を送った国はあまりない。それでもポーランドは（ハンガリーと共に）EU難民の受け入れ政策に最も激しく反対する。「感謝を知らない野蛮人」と他のヨーロッパ人に言われてもポーランド人はこれに矛盾があることに気が付かない。国民の神話では、ポーランドには少数民族が存在せず、近隣諸国に対するグロテスクな優位性の自己イメージがある。政府の公式な「歴史政策」がこの状況に輪をかけている。現在、外国人に対する犯罪や差別などは比較的少ないが、攻撃的な民族主義団体が度々話題になっている。彼らは主に毎年独立記念日の11月11日に首都のワルシャワで暴力的な行進を主宰したり、民主的な（反外国人嫌悪）グループとの乱闘を起こしたり、スポーツイベント中には外国人嫌悪的、反ユダヤ人的なデモを主宰する。第二次世界大戦の犠牲になったポーランドでこのようなことがあるとは信じ難いが、ポーランドの民族主義団体はヒトラーの誕生日を祝うイベントも行った。民族主義団体と与党であるPiSの間には非公式な協力関係があるため、国家検察庁はこの団体ではなくヒトラーの誕生日について報道し

た記者を起訴しようとした (Gazeta Wyborcza, 2018)。民族主義団体は保守派の極右支持者を集める一方、PiS はより穏健な有権者にアピールする。両者の邪悪な同盟は 2018 年 11 月 11 日に行われた国家独立 100 周年を祝う「独立記念日パレード」で印象的に表れた。その日にはほぼすべての世界報道局カメラの前で与党の独裁的なリーダー、大統領、政府閣僚に続いて暴力的なファシスト団体が行進した。また行進の途中では一部の暴徒が EU 国旗を燃やしたり、窓ガラスやバス停留所を壊したり、通行人（女性、年寄り）を攻撃しながら反外国人および反ユダヤ人スローガンを叫んだ。言うまでもなく国家警察は犯人を検挙しなかった。

ポーランドのナショナリズム問題は反ユダヤ主義と重複している。1939 年まで約 350 万のユダヤ人（ポーランド総人口の 10%）がポーランドで暮らしていた。彼らのほとんどは 12-13 世紀からポーランドに移住したアシュケナジム＝ユダヤ人であった。戦前のポーランドにおいて、彼らはポーランド中央部と東部（分割の際にはロシアとハプスブルク帝国に占領された地域）に集中したが、そのような地域ではユダヤ人が人口の 3 分の 1 以上を占めた。ポーランドのユダヤ人は主に都市部に住み、小売業、手工芸、工場労働、リベラルな職業（弁護士、医師、ミュージシャンなど）に就いていた。終戦後、約 20 万のホロコースト生存者が自主的にまたは強制的に共産主義ポーランドを後にした。残りのユダヤ人は 1968 年に起きた共産党当局による迫害の結果、ポーランドを去った。かつてユダヤ人に対して寛容さを誇ったポーランドに現在住んでいるユダヤ人は約 1 万人と言われる。ポーランドにおいて、Tuwim や Lesmian の詩、ルービンシュタインの公演などは国家遺産

と考えられている。同時に、多くのポーランド人はバシェヴィス・シンガー<sup>10)</sup> がポーランドのユダヤ人であったことや、スタニスワフ・レム<sup>11)</sup> がユダヤ人だったことを知らない。皮肉なことに反ユダヤ人スローガンを叫ぶサッカーファンは、1922 年の国際試合においてポーランド代表として最初の得点を決めたのがユダヤ人だったことも知らない。確かに、戦前期と比較して現代ポーランドではユダヤ人をターゲットにする犯罪は少ないが、現代のポーランドで反ユダヤ人主義が解決したわけではない。

#### 4. 国営メディアと政治的な暴力

残念ながら、国営メディアは国民の分裂を助長した。2015 年の選挙で勝利した後、PiS は国営テレビとラジオのマネジメントをほぼ全面的に入れ替えた。それ以降、国営メディアは与党のプロパガンダのツールになって、与党政治家の言葉を使ってポーランドの政治的議論における攻撃のトーンを徐々に上げている。与党の独裁的なリーダーが野党を支持する国民を「下等ポーランド人」呼ばわりして以来、侮辱や下品などの基準が分からなくなった。野党を支持するいくつかの主要なメディアを除き、嘘、偽りの非難、フェイクニュースなどがポーランドの政治議論の特徴になった。

外国人が驚くほど、いとも簡単に一般の会話で反ユダヤ主義、ホモフォビア的、外国人嫌悪などの侮辱の言葉が反対論者（必ずしもユダヤ人、外国人、LGBT ではない）に対して使用される。極右団体デモあるいは LGBT コミュニティ・パレードに対する数少ない攻撃を除き、最近まで直接的な暴力より口頭攻撃のほうが多かった。しかし、2018 年 11 月 11 日に行われた与党と民族主義団体の共同パレードはあ

る意味ターニングポイントであったと言えるかもしれない。2か月後の2019年1月13日にグダニスク市長アダモヴィッチ氏がチャリティーイベントの最中に殺害された。彼は1998年からグダニスク市長にして無党派の政治家であり、市政で活動した。社会福祉ネットワーク、差別防止、難民の受け入れ、言論の自由等の推進、「歴史政策」に反対する立場を明らかにし、地方自治保護に努めた。それは与党政治を後援する国営メディアから憎悪（hate）プロパガンダのターゲットになる十分な理由になった。彼の葬儀は自由民主主義の全国的な大衆支持を示す機会になった。アダモヴィッチ氏の暗殺は、近年におけるポーランドの政治的暗殺であり、また反アダモヴィッチ・プロパガンダが暗殺者に影響を与えたか否かについては裁判の審理を待つ必要があるにしても、ヘイト・プロパガンダが他の攻撃を引起こす可能性はある。ポーランドはまだ内戦時代の北アイルランドほどではないが、国民はこれまでになく分裂している。

### Ⅲ 分裂の原因は何か？

現代のポーランド社会における政治的、文化的な分裂およびEUを含む外国に対する分かりにくい態度は、国民の起源や歴史的な都市と中間階級の弱さ（それらの外国起源を含む）並びに市民社会形成の遅れなどにルーツがあると思われる。

#### 1. 農村と都市

現代のポーランド人はコペルニクス、コシチュシュコ、シヨパンのような貴族と自分の血縁関係を容易に信じる。しかし、彼らの貴族との血縁関係はそれほど簡単ではない。中世期後

半以降ポーランドの貴族は、ポーランド国家の創立がイラン系遊牧民サルマタイにより行われたと信じていた。その神話によると、遊牧民サルマタイは文明の遅れた地元のスラヴ人を植民地人化し、その後、サルマタイは国の貴族に、スラヴ人は農民になったという。その推論にしたがって、1795年（すなわちポーランドの最終的な分割）まで「国民」という言葉は貴族を指し、その他のグループ（農民、都市居住者、ユダヤ人、外国人など）は下等と考えられていた。若干言え替えると、ポーランドの貴族とその他の国民の関係は、植民地時代のインドの英国人とインド人との関係に似ていると言える。国の分割後、ポーランドの貴族の大部分はすぐに占領したロシア、オーストリアとプロイセンの忠実な臣下になった。占領国と協力することを選んだ貴族は自分のアイデンティティを投げ打ってロシア人、オーストリア人、ドイツ人になることを選んだ。外国支配を受け入れたくない少数のグループは1830年から1865年までいくつもの（結果的には失敗した）蜂起を起こした後、外国に亡命した。ポーランド人としてのアイデンティティをあきらめなかった、また1918年の独立後ポーランドのルーツに戻った貴族の多くは、第二次世界大戦時のナチス占領、また戦後の共産主義のため国を去った。結局、現代のポーランド人の多くは農民と少数の都市居住者の子孫であると言える。

他のヨーロッパ諸国においても国民の多くは主に農民の子孫であるが、ポーランドにおいては分割の前、特別な「賦役」（強制的無料労働）の制度のため、農民は事実上奴隷であった。終期ローマ帝国のコロナートゥス制度のように彼らは土地を所有せず、個人の自由を奪われ、強制的に大土地所有者の領地で指定された日数働

く必要があった。極端な貧困生活を送り、大地所有者から非人道的な扱いを受けた。また、17世紀前半から西欧市場におけるポーランド穀物への需要が大きく減少し、地主は穀物余剰の蓄積を避けるためウォッカの生産を増加しようとした。その後、生産したウォッカを自分の農民兼奴隷に propination（推酒）法の下で強制的に販売した。この法律により、地主はアルコール生産の独占権だけではなく、各農民にアルコール消費量の目標（義務）を設定する権利もあった。アルコール販売は他の小売り商売と共に地元の特権業者（franchise、主にユダヤ人であった）に任された<sup>12)</sup>。

そのような、厳しい条件で生き残るために、農民には特別なスキルが必要であった。精神的に強く、悪徳、無慈悲、弱者虐待を受け入れない限り、農奴が生存するのは困難であった。農奴たちは数百年の歴史のなかで独特の性格を帯びるようになった。中東欧（賦役はドイツの東方のすべての国で実施された）で頑固、欺瞞、虚偽、賄賂などの農民の性格は珍しくなかった。歴史的な不公平を引きずる旧農民の多くの子孫は、他の社会グループ（産業労働者、中流階級、EU など）に向けて補償要求することに躊躇しないかもしれない。

ポーランド国家は自主的に賦役を廃止せず、外国の占領者によって廃止された（1811年にプロイセン、1848年オーストリアと1863年にロシア）。同様に外国の占領者がポーランドのユダヤ人をゲットーから解放した。ポーランドの農民は19世紀に行われた国民蜂起に参加せず、場合によって（例、1846年）占領軍と協力した。彼らはポーランドが独立した場合、賦役制度が戻ることを恐れた。フランスと同様に農民が国民になるまでには数世代が必要だった

（少なくとも第一世界大戦まで）。

他の植民地国家と同様に、1989年以降のポーランド当局は農民の歴史的な不公平を埋め合わせようとした。農民は社会保障や税制で優遇されている（彼らはほとんど課税されず、年金も国家予算の負担である）。また、EU加盟国になってから農業が膨大な補助金をもらう（約400億ユーロ。2005年から10年間）ようになり、残念ながら、それは農村人口を増加させ（ポーランドの農村部人口は1989年から2%増加して、現在総人口の40%にあたる）、時代遅れの小規模農業の構造を維持することになった（Sadura, 2017）。

ポーランドの都市の歴史も国民の分裂に関わる問題を提起している。都市は13世紀以降発達し、歴代のポーランド王は「都市のノウハウ」を海外から受け入れた。通常、都市を設立するには、入植者（商人）のグループが権力者から許可（通常、ドイツのマグデブルグ法に基づく）を得、細かく決められた特権のもとに市を管理した。農村部と異なって、都市住人のルーツは通常は外国（ドイツ、ユダヤ、スコットランドなど）であった。結果として、地元（先住民）の農民と外国（移民）の都市住民という特定な二分法ができた。通常、農村部と比べて都市では個人の自由に対する制限や強制労働義務が少なく、外の世界からの発明などを移し易い環境であった。後に貴族が都市の権利を制限しようとしたが、農民と比べると都市住民の生活は豊かであり、都市住民は農民に羨望の眼で見られていた。それは今でも変わらないだろう。

## 2. 苦手な民主主義

確かに農村部と都市部の分裂だけではポーラ

ンドとEUの間にある道徳観の相違を説明できない。旧ソ連の「植民地」だった中東欧の民主化のタイミングが、そのコンフリクトの理解に役立つかもしれない。19世紀後半から第一次世界大戦にかけて南・中東欧では多くの独立国家が誕生したが、それは民主主義国家の誕生を意味しなかった。逆に、旧チェコスロバキアを除いて、この地域の諸国では残忍で外国人嫌悪的な独裁政権が多かった。ポーランドの不安定な民主主義<sup>13)</sup>は1926年5月の軍事クーデターによって終わり、クーデター後の独裁的政権は1939年にナチスドイツに敗北した。そして、戦後の西欧で市民社会及び欧州連合が発足した頃、(戦前にも完全に民主主義的ではなかった)東欧は共産主義体制になった。スターリンがデザインしたソ連型共産主義は中世のモンゴルに占領されたロシアをモデルにしたと考えられる。そして、帝政ロシアと同様に再び全体主義社会の病が現れた、腐敗、ペテン、嘘、羨望、上司に対する奴隷根性、他人に対する共感の欠如などが利益になった。「ピロード革命」まで少なくとも2世代がこのような非モラル的な環境に育った。1980年代後半以降に生まれた人は共産主義の「教育」から解放された。しかし、残念ながら、この民主主義の下で育ったグループ(18-35歳)は選挙で投票せず(彼らの投票率は約40%に過ぎない)<sup>14)</sup>、外国へ移住する(ドイツに住んでいるポーランド人の50%と英国に移住したポーランド人の82%は18-35歳である)。

市民社会の概念がない共産主義のイデオロギーによる「道徳的な障害」を有する世代は、劣等感(国家敗北の賛美)の傍ら、グロテスクな優位性(キリスト教欧州の壁や共産主義の征服者など)、近隣諸国に対する要求者の態度

(ヤルタで同盟国に裏切られたため)などを織り交ぜた特異な世代に育った。この世代のこだわりと与党のナショナル・カトリックのくどい公式プロパガンダの影響を考えると、「恩知らず」なポーランド人と他のヨーロッパ諸国間に横たわる心理面での複雑な関係を少なくとも部分的に説明できるであろう。

#### IV 偶発的なEU離脱の可能性

おそらく、ポーランド人はEU全体の中で最もEU熱狂的な国民であろう。各世論調査ではEU加盟の支持は80-90%に達する。国の殆どの若者の夢は「ヨーロッパの学校」への留学と旅行であり、「ヨーロッパ人」のプライドを意識している。EU加盟後の15年間で、ポーランドは経済をはじめ自国の歴史の中で最も大きな進歩を経験した。EUからの地域開発補助金、エラスムス奨学金、多民族文化保存のための援助、鉄道、高速道路、政治的・軍事的(NATOも含む)協力などにより、歴史上初めて近代的で安全な国家になったと言っても良い。この国がEU離脱を望むことは考えにくいだろう。

しかし、別のポーランドもある。例を挙げよう。「架空のコミュニティ」(=EU)について大統領が公式演説で語る。田舎の選挙後援会でEUからの補助金で建設された高速道路で数百キロを走った後、首相が「EUからの援助は村の道路舗装の修復には足りない」と嘘を言う。与党のテレビ選挙コマーシャルで、難民は害虫とウイルスの感染症をうつすため受入れ拒否を呼びかける<sup>15)</sup>。前外相が(世俗主義、多様文化、再生可能エネルギー、自転車乗りや菜食主義などのため)EUを文化デカダンスの源泉とこき下ろす。政府の記者会見室から「EUの雑

巾」(すなわち EU 国旗)が捨てられる。ビロード革命後、ポスト共産主義の民主化チャンピオンだったポーランドは、愚かさや偽善や外国人嫌悪のシンボルと言われる国にまで自らを格下げしてしまった<sup>16)</sup>。

与党の PiS は反 EU 政党である。2004 年 EU 加盟について議論した際、PiS は反対姿勢を示していたが、EU 補助金を期待するため賛成に変わった。野党の時期には EU とあまり対立しなかったが、PiS が与党になった 2015 年以降、PiS が目指すハンガリー・スタイルの非リベラル政治の主要な妨害になったのは EU だった。行動が遅いとしても、EU は市民社会、司法権の独立や環境政策などの問題に真剣に取り組む。ブリュッセル―ワルシャワ間の紛争事案は少なくない。例えば、ポーランドだけが反対した 2017 年のトゥスク氏の欧州理事会議長再選。世界遺産であるビャウォヴィエジア原生林での林業産業の停止命令。憲法裁判所の独立に関するヴェネツィア委員会の批判的な報告。将来の EU 予算に関する失敗で終わった交渉(ポーランドへの補助金額が大きく削減された)。難民危機(難民の受け入れ拒否)に伴う人種差別への非難。EU のエネルギーや環境政策についての対立(ポーランドは石炭火力発電所を推進して二酸化炭素の排出制限を超える)。外交と安全政策(PiS は EU よりトランプ政権と協力する)。そして言論の自由の制限などであり、特に最近の司法権の独立に関する EU 委員会は、ポーランドの裁判制度改革が EU 法と矛盾するため欧州司法裁判所で訴訟を開始し、欧州議会でも EU 条約の第 7 条によりポーランドの加盟国としての権利を一時停止する手続きが開始された。PiS の不満は、公式プロパガンダでポーランド人に自分の国で自分なりに生きることを

禁じる「野党の裏切り」と「EU 官僚」(すなわち ユンケル EU 委員長、ティメルマンス委員、フェルホフスタット 欧州議会議員など)を批判する形で現れた。ちなみに、このような批判は Brexit の一つのスローガンになっている。

ポーランドのナショナル・カトリック保守派の政治家(および彼らを支持する有権者)の価値観は、ヨーロッパの自由民主主義と矛盾する。PiS の当局者は全体主義国家のビジョンを信じるため、自由、公民権、司法権の独立に関する議論を理解せず、EU 委員会のポーランドに対する批判を理解できない。彼らは EU からの離脱を望んでいないが、現在の形の EU に残りたくもない(PiS のイメージでは EU を関税同盟まで後退させることが必要)。したがって、これから EU の統合がさらに進む場合、EU 離脱オプションが PiS の政策であり得る。2018 年 10 月 5 日に、超保守派的な法務大臣 Z. ジョブロ氏が EU 条約の第 267 条(国内裁判所と欧州司法裁判所の関係を規制する)がポーランドの憲法に違反しているか否かの判断を憲法裁判所に求めたことは、離脱のメッセージとして考えられる。違憲判決の場合、ポーランドは憲法を改正するか、EU 条約を破棄する(すなわち EU 離脱する)必要がある。司法改革をめぐる EU 委員会との紛争のピークにとられた大臣の行動は、おそらく EU に圧力をかける意図だったかもしれないが、翌月に行われた地方選挙で EU 加盟を支持している都市部有権者の圧倒的多数が反 PiS に投票した。教訓を学んで、重要な 2019 年選挙(欧州議会および総選挙)までは EU 離脱メッセージを出さないようだが、PiS が総選挙で勝利した場合、EU 離脱に踏み切る可能性は否定できない。

EU 離脱の「技術的側面」は非常に簡単であ

る。EU条約の第50条は離脱するために、加盟国が単に通知するだけと決めているが、国内での決定方法については規定がない。英国政府は国民投票の方式を選択したが、単純な政府の通知（もしかして国会の決議によって裏付けられたもの）だけで十分であろう。離脱過程は2年ほどかかるので選挙サイクルに簡単に組み合わせることが可能である。Brexit投票キャンペーンの素晴らしい分析をした Szyszko, Wiatrowski (2018)によると、有権者は専門家の意見より知り合いやソーシャルメディアから情報を得る。そして、ポーランドの2015年選挙（大統領選と総選挙）の経験と同様に、ソーシャルメディアを操作することは簡単にできる。ケンブリッジアナリティカのような戦略はなくても、フェイスブックの偽アカウント（bot＝機械）を利用して「いいね！」作業をすることにより有権者の選択に影響を与えられる。さらに、2010年に起きたポーランド大統領のスモレンスク墜落事故からの教訓は、1回限りの嘘はただの嘘であるが、同じ嘘を千回繰り返すと「確かなニュース」になり百万回繰り返すと「真実」に変わるということである。このような操作はフェイスブック時代に非常に簡単である。

## 結びに代えて

Brexitは我々が知っているヨーロッパを変えた。EU加盟国は初めて（以前、グリーンランドが自治権を取得したことに伴い離脱したのを除き）離脱しようとしている。Brexitによるポーランドの経済的な損害（農業・食料品輸出および移民労働者の送金を除く）はあまり大きくないが、Brexitの政治的な効果が重要だ

と考えられる。まず、EU当局は危機の場合、連合全体の利益（主に大きな加盟国の利益）だけではなく小さな加盟国の利益（Brexitの場合、アイルランド）も守れることを証明した。これは他の小さな加盟国（例えばロシアと対立するバルト三国）にとって非常に重要なことである。また、EU統合の強化（たとえば、マクロン大統領が提案したように）の場合、中心部（core）と周辺部（periphery）のマルチ速度方式の統合の恐れがある。これはポーランドのように共通通貨を採用していない加盟国にソフト型離脱を意味するかもしれない。すべての重要な決定が中心国で行われるが、その決定はすべての加盟国に影響を与える。また、これからEU予算はEUルール（市民社会、民主主義、言論の自由、司法権の独立など）の遵守とリンクされるため、日常的に憲法違反したり自由民主主義を制限しようとしているポーランドの政府には深刻なトラブルが発生するかもしれない。

ポーランドとBrexitの英国とは類似点が多い。両国の国民は深く分断されて、両方がそれぞれ一方的な主張に固執する。国家の偉大さ、伝統などを取り戻す民族主義やポピュリズム的なスローガンが容易に聴衆を惹きつける。国内（また、政党内）の政策のために、両国の政治家は国家の地政学的な利益を犠牲にしても構わない。Brexitの過程ですでに英国の国際的な立場は弱体化し、経済的損失とは別に信用、威信も喪失する。東欧ではロシアから自国の政治的、経済的、軍事的などの影響ゾーンを自律的に再建することがおそらく難しいため、ポーランドがEUから離れることは地政学的な自殺に等しい。これがトウスク氏の警告の背景となっている。トウスク欧州理事会議長はたとえポーランドの与党PiSがEU離脱を望まなくても、

英国のように政策失敗によって起きる可能性もあると発言している<sup>17)</sup>。それは楽観的過ぎる判断であろう。PiSの独裁的な指導者カチンスキ氏（1949年生まれ）は、ポーランドを全体主義国家にすることを最大の目的にし、EUをこの計画にとって最後の障害と考えている。他のマイナー独裁者と同様に彼は海外に関する十分な見識も興味もなく、政策が全体的に国内向けである。彼にとって国内政策目標を達成するためにEUから離脱することは大き過ぎるコストではない。2019年における欧州議会選挙と総選挙、また2020年に予定されている大統領選挙の意味は、ポーランドの将来を自由民主主義的、近代的、オープンにするのか、独裁的、時代遅れ、閉鎖的にするのかの選択である。後者が勝利した場合、偶発的ではない離脱の可能性が非常に高くなる。

\* 本稿は、2017年度龍谷大学国外研究員補助による研究成果の一部である。なお、本稿の作成において、田中素香・東北大学名誉教授、エルジビエタ・カヴェツカ・ワルシャワ経済大学教授、国際貿易投資研究所の湯澤三郎氏、また池田道代氏からは誠に貴重な御指摘および御助言を頂いた。ここに記して謝意を表したい。

#### 【注】

- 1) この問題を私に指摘したカヴェツカ・ヴィジコフスカ教授に感謝する。
- 2) 2016年6月から2019年1月までポンドはポーランド通貨に対して約18%下落し、個人送金額に大きな影響を与えた。2017年には英国からポーランドへの送金がGDPの約0.2%であった（World Bank, 2018）
- 3) 遅れた社会は通常2つの極群に分かれる——近代化を推進し海外との協力を支持するグループおよび保守的な政策をとり海外からの影響を避けるグループ。
- 4) 例えば、2019年の選挙キャンペーンのスタートで発表された無条件な子ども手当、年金増加、若者向け所得税免状など。
- 5) ポーランドの旧共産主義者はすでに1990年代前半に社会民主主義者になり民主的かつ自由市場政策を採り、NATOおよびEU加盟を積極的に推進していた。
- 6) 前スウブスク市長 R. ビエドロニ氏
- 7) Dziennik Ustaw 1993, nr 17, pozycja 78
- 8) 「(...) 重度の場合でも、生存のチャンスがなくても、重大な障害になったとしても、このような子どもが洗礼を受け、埋葬され、名前を持つために生まれるべき」、与党の党首カチンスキ氏の記者会見。TVN24（2016）
- 9) 例えば、1回のみ殴ることは暴力として分類されず、犠牲者から明白な要求がない限り家庭内暴力事件が犯罪として認められないなど。Gazeta.pl（2019）
- 10) 当時ロシア帝国領だったワルシャワ近郊生まれ、1935年から米国に移住。イディッシュ語（アシケナジム = ユダヤ人の言語）作家として最初のノーベル文学賞受賞者。
- 11) 小説家、SF作家、思想家。20世紀SF最高の作家の一人とされる。「金星応答なし」、「ソラリス」、「砂漠の惑星」など和訳された。
- 12) propination 法は農村で起きたアルコール病と反ユダヤ主義の急増の原因と見られる。
- 13) 例えば、1918年11月（独立のほぼ翌日）リヴィウ市（現在ウクライナ）で血まみれのボグロム（反ユダヤ破壊）、独立して2か月未満に失敗した軍事的なクーデター、初期大統領の暗殺（就任後1週間）など。
- 14) 世論調査によると、2015年の総選挙では、18-34歳の有権者の48%、すべての年齢層では60%の有権者が投票したと回答した。しかし、実際の投票率は調査の結果より約17%低い50.9%だった（COBOS, 2015）。
- 15) ちなみに、ナチスの反ユダヤ主義のプロパガンダと同様。
- 16) P.クルグマンはトランプ大統領の政策を「次のポーランドやハンガリーなどになる」と批判した（The New York Times, Aug 27, 2018）。
- 17) Financial Times, Nov 5, 2018

#### 【主な参考文献】

- Chmielewska, Iza, Grzegorz Dobroczycki, Paweł Strzelecki (2018), *Polacy Pracujący za Granicą w 2016 r.*, NBP
- COBOS (2015), *Motywy niegłosowania*, Komunikat z Badań nr 161/2015, Warszawa, November 2015
- Dziennik Ustaw 1993, numer 17, pozycja 78, *Ustawa z dnia 7 stycznia 1993 r. o planowaniu rodziny, ochronie płodu ludzkiego i warunkach dopuszczalności przerywania ciąży*
- Gazeta.pl (2019), "Rządowy projekt zmiany ustawy o przemocy w rodzinie", Jan 1, 2019
- GUS (2018), *Yearbook Trade of Foreign Statistics of Poland, Główny Urząd Statystyczny*, Warsaw
- ONS (2018), *Employment by Country of Birth and Nationality*, Office for National Statistics, Data Set EMP 06, Nov 13, 2018
- Pietraszewski, Marcin (2018), "Narodowcy świętowali urodziny Adolfa Hitlera", *Gazeta Wyborcza* Jan 21, 2018.
- Sadura, Przemysław (2017), *Wież w Polsce 2017. Diagnoza i Prognoza*, Fundacja Wspomagania Wsi, Warszawa, 2017
- Szyszkowski, Jan, Miłosz Wiatrowski (2018), *Obronić Unię (Defending the Union in Polish)*, Polska Fundacja im. Roberta Schumana, Warszawa
- TVN24 (2016), *O aborcji, reformie oświaty i zmianach w rządzie. Cały wywiad z Jarosławem Kaczyńskim*, Oct 13, 2016
- World Bank (2018), *Bilateral Remittance Matrix 2017*, updated April 2018